

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	79							
基本方針	5 組織・機構の見直し					担当課名	総務課	
重点項目	1 組織機構のあり方の検討							
取組項目	65 組織のフラット化・グループ制の検討							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併時における旧町の職制等も含めて、本庁各課・各支所において、意志決定までの迅速化が図れていない面があり、組織・機構の見直しとあわせて組織のフラット化やグループ制の検討が必要である。							
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 20 年度	
	調査		検討	実施	-			
実績評価	A	C	-	-	-	達成年次	平成 - 年度	
	計画どおり	計画縮小	-	-	-			
行動概要	目標	簡素な組織体制の確立と意志決定の迅速化を図るための、組織のフラット化・グループ制導入の検討						
	期待される効果	・意志決定の迅速化による行政運営(住民サービス・組織的課題への対応)						
	必要性 問題点	・意志決定の迅速化に取り組むとともに、将来的な職員数を考慮して、簡素で効率的な行政運営を検討する必要がある。						
	対象	全庁・全職員						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)	
		17年度 (実績)	・全体的な組織及び機構の見直しとあわせて検討を行った。				目標 数値	
							効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度 (実績)	・H18年6月の組織、機構改革を踏まえて、将来に向けたより迅速な意志決定ができるよう、組織のフラット化、グループ制の調査及び研究を行う予定であったが、時期尚早と判断し、次年度に調査及び研究を行うこととした。				目標 数値		
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	19年度	・組織のフラット化及びグループ制について、資料を収集し地方公共団体の組織に合うかどうか検討を行う。				目標 数値		
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
20年度					目標 数値			
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
21年度					目標 数値			
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
関係例規等	名称					改正時期		